

事業概要シート

施策 0104 子育てと仕事の両立

《》の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	放課後子ども教室推進事業	現状維持	予算額	7,936 千円
			《 》千円	8,197 千円
事業期間	平成19年 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
根拠法令要綱等	・地域子ども教室推進事業費補助金 ・改正社会教育法（平成29年法律第5号）第5条第2項（「地域学校協働活動」）第9条の7（「地域学校協働活動推進員」）		県支出金	4,757 千円
			地方債	千円
			その他	千円
		一般財源	3,179 千円	

【事業の目的・概要・対象】

子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくり、及び週末の活動場所を提供し、教育活動推進員（学習アドバイザー）等の地域のスタッフの指導を受けながら、学習活動を行うことにより、学習習慣を身につけるとともに、様々な体験活動や交流活動等を実施し子どもたちの健全な育成を図る。

[小学校・平日] 市内7つの小学校での子ども教室

小学校の空き教室を利用し、退職校長会を中心に指導員を依頼。宿題、漢字・計算ドリル、プリント学習、読書、外遊び等を実施。平成30年度からは、松原小学校において、ALTを活用した英会話教室を週2日開設。

[小学校・土曜日等] 3教室

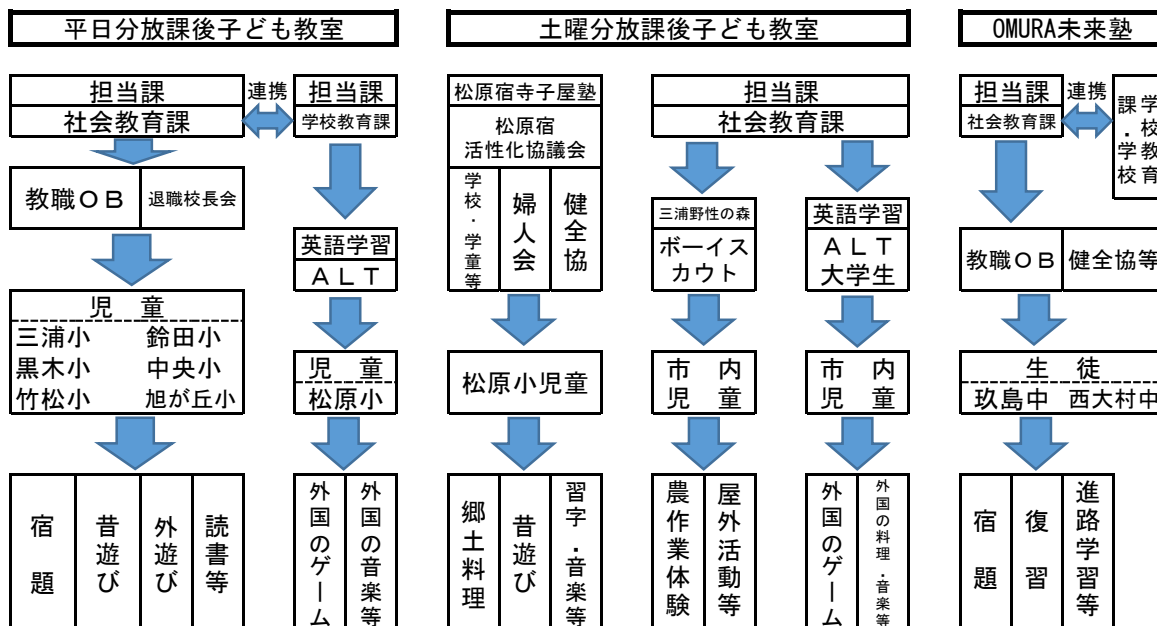
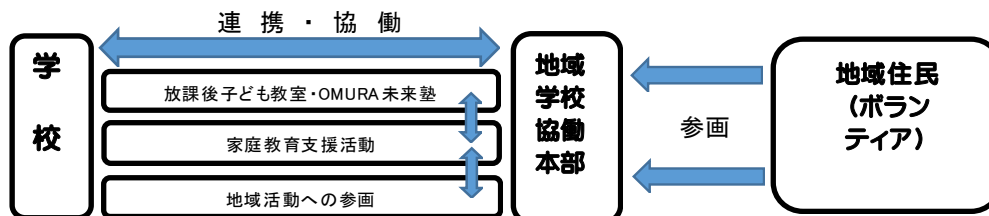
・三浦野性の森放課後子ども教室…三浦野性の森や横山頭山荘等での野外体験活動（キャンプ、秘密基地や道具作り等）

・松原宿寺子屋塾…旧松屋旅館や住民センターなどでの学習（書道、ヨット、茶道、郷土史学習、昔遊び、調理体験等）

・英語学習放課後子ども教室…公立公民館を利用したALT等による英語に親しむ学習（外国の音楽、絵本、ゲーム等）

[中学校・OMURA未来塾] 2教室

プリント学習や宿題の支援を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を目指す。



【背景】

少子高齢化の進展、家庭教育の困難さ、地域のつながりの希薄化など、子どもたちを取り巻く地域力の衰退や子どもを巡る様々な事件を背景として、社会教育法が改正された。本改正の趣旨は、地域と学校がパートナーとして連携・協力し、社会総がかりでの教育を実現するため、「地域学校協働活動」を法律で位置づけ、教育委員会における実施体制の整備など必要な措置を講じ、「地域学校協働活動」を円滑かつ効果的に実施して、学校運営の改善にも資することが目指されている。この事業では、「地域学校協働活動」の一環として「放課後子ども教室」「OMURA未来塾」を実施し、児童生徒の安心・安全な放課後の居場所の確保と学習習慣の定着支援、週末の活動場所や学びの場を提供していく。

担当課	教育委員会社会教育課	課長	前田 勝盛
担当者	松永 章男	問合せ先	0957-54-3161

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	放課後子ども教室の設置数	ヶ所	9	10	10	10	10
②	地域未来塾（OMURA未来塾）の設置数	ヶ所	2	2	2	2	2

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	放課後子ども教室への児童登録者数	人	308	410	410	410	410
②	地域未来塾（OMURA未来塾）に参加した生徒のうち、学習に対する達成感、喜びを感じた生徒の割合	%	88	80	80	80	80

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	3,590	6,716	8,197	7,936	8,197	8,197	42,833
国庫支出金							0
県支出金	1,516	4,388	4,915	4,757	4,915	4,915	25,406
地方債							0
その他	1,176						1,176
一般財源	898	2,328	3,282	3,179	3,282	3,282	16,251
人件費	3,733	3,733	3,811	3,811	3,811	3,811	22,707
職員(人)	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	0.48人	2.88人
時間外勤務(h)	121h	121h	160h	160h	160h	160h	882h
会計年度任用職員(人)							0.00人
フルコスト	7,323	10,449	12,008	11,747	12,008	12,008	65,540

妥当性 (市の関与)	生徒の学力定着及び児童生徒の安全・安心な居場所の提供について、家庭の教育力が低下しており、地域力も衰退している現状において、行政に求められているものが大きく、必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	事業実施に伴い、放課後等の子どもたちの居場所が確保されるとともに、家庭や地域等との連携のもと、様々な体験活動や交流活動、また学習活動の機会を通して児童生徒の健全育成と、中学生については基礎学力の定着が図られるので、施策効果は高い。
効率性 (コスト)	謝金は補助上限の範囲内で、他市の状況を鑑みながら最小限の経費を計上している。消耗品等は放課後子ども教室、地域未来塾運営のための最低限の経費を計上しており、これ以上の削減は困難である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり